

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：11401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2013

課題番号：21520562

研究課題名(和文) 社会文化理論に基づくタスクとフォーカス・オン・フォームを機軸とした英語教員養成

研究課題名(英文) English Teacher Education for English Language Teaching with Tasks and Focus on Form Drawing on Sociocultural Theory

研究代表者

佐々木 雅子(島崎雅子)(Sasaki, Masako)

秋田大学・教育文化学部・教授

研究者番号：00292392

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円、(間接経費) 690,000円

研究成果の概要(和文)：学校現場での英語教育が社会の期待に応えきれていない一因は、適切な教授法についての理解およびその教授法を用いた学習・教授経験が欠如している点にあると考えられる。より具体的には、タスク中心の教授法についての理解と、意味中心の言語活動(言語使用)から言語形式の学習(言語学習)という流れを汲んだフォーカス・オン・フォームについての理解と実践が不十分であるためと推察した。本研究は、社会文化理論に基づくタスクとフォーカス・オン・フォームを用いた英語教育が、どのように英語運用能力と英語教育観に影響を与えるかについて実証的に探り、大学における英語教員養成プログラムを開発することを目的とした。

研究成果の概要(英文)：One of the reasons English language education at Japanese school has not met the needs from society seems to lie in lack of teachers' knowledge and experience of appropriate language teaching methodology, as well as lack of their own learning experience taught by an appropriate communicative language teaching method. More specifically, it was assumed that neither teachers' understanding about communicative language teaching methodology using task and focus on form nor implementation of teaching the sequence of which is developed from meaning-focused language use to form-focused language learning are in fact sufficient. This research was intended to design and develop an English language teacher education program for pre-service teachers at university by exploring the influence of English language teaching employing task and focus on form that draws on sociocultural theory on their English language proficiency and views about English language teaching.

研究分野：外国語教育

科研費の分科・細目：基盤研究(C)

キーワード：英語教員養成 社会文化理論 タスク フォーカス・オン・フォーム 言語教育観 言語学習観

1. 研究開始当初の背景

英語運用能力の育成を喫緊の課題として社会全体が強く意識しているにもかかわらず、学校現場での英語教育による大きな成果は社会の満足が得られる程度には見られていないのが現状である。その一因として、適切な教授法についての根本的理解およびその教授法を用いた学習・教授経験が欠如していることが考えられる。より具体的には、タスク中心の教授法についての理解と、意味中心の言語活動(言語使用)から言語形式の学習(言語学習)という流れを汲んだフォーカス・オン・フォームについての理解と実践が不十分であるためと推察される。教授法を長期的かつ根本的に改良していくには、現職の英語教諭の研修だけでは十全とはいえない。本研究は、社会文化理論に基づくタスクとフォーカス・オン・フォームを用いた英語教育が、どのように英語運用能力と英語教育観に影響を与えるかについて実証的に探り、大学における英語教員養成プログラムを開発することを最終的目標に据える。本研究によって、教員養成の視点からの英語教育改革を提案することが可能である。

理論的枠組みである社会文化理論は、ヴィゴツキーの考え方を基礎とし[Vygotsky1978]、学習を社会文化的現象と捉える理論である。社会文化理論に基づく言語習得を促進する環境の一つに、異文化間対話交流がある。異文化間対話交流は今や特別なものではないが、教員養成における長期的継続的な応用とその実証的研究は非常に少ない。明日の人材育成を担う教員養成学部が、このような英語教育を自ら体験し、同時に、理論的知識を背景に実効性のある英語教育を考察していくことによって、英語教育は社会からの外圧ではなく内から変わっていくものと期待できる。

Vygotsky, L.S. (1978). *Mind in society*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

2. 研究の目的

1970年代にハイムズ(Hymes)やハリディー(Halliday)らが「コミュニケーション能力」という概念を外国語教育に示唆して以来35年あまり、コミュニカティブ・アプローチによる英語教育は理論的に支持されながら、その有効性と成果についての裏付けは乏しい。1990年代半ばからタスク中心の教授法がWillis,

スケハン(Skehan), ロング(Long), エリス(Ellis), バイゲイト(Bygate)らを中心に提唱され、意味中心に展開する言語活動の意義が強調されたものの、中学、高校現場の英語教員のタスクおよびフォーカス・オン・フォーム中心の教授法についての理解は十分でなく、実践も継続的ではない。本研究は、英語教員を目指す大学生を対象とし、社会文化理論に基づくタスク中心の英語学習プログラムが、彼らの英語運用能力と英語教育観に与える影響について調査する実証的研究

である。本研究で展開される言語学習体験と第二言語習得理論の知識を融合させる英語教員養成プログラムを開発し、コミュニケーション能力を育成する英語教育の実現に資することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究は、理論研究、プログラムによる実証的研究、プログラム評価の3本柱で構成され、それぞれの結果を循環的に活用させながら進める。理論研究は、先行研究調査と専門家から得られる知識により進める。実証的研究と評価は、プログラムに取り組む参加者の変容について、質的分析と量的分析により多角的かつ相補的に研究を進める。

4年計画の1年目は理論的枠組みに基づいたプログラムの計画と実施(第1回目)、2年目は前年度プログラムのデータ分析とプログラムの改良、3年目は改良プログラムの実施(第2回目)、4年目は改良プログラムのデータを総合的に分析し、タスクとフォーカス・オン・フォームを機軸とした社会文化理論に基づく英語教員養成プログラムを研究成果として提示する。データは、タスク、内省、言語運用能力、言語学習/教育観4点について収集される。

- (1) 理論研究：先行研究調査および専門家から得られる知識により、最新の社会文化理論の動向について知見を深め、日本の現状に即した理論的枠組みを追究する。
- (2) プログラムによる実証的研究：参加者は、英語による文献を活用しながら第二言語習得理論の知識を理解するとともに、社会文化理論に基づいた言語学習体験を行なう。他国の大学生や地域のALTの協力を得るなどして、メール、ビデオチャット、直接対面交流を実施する。
- (3) プログラム評価：次の5つの観点からプログラムを評価する。1. 社会文化理論が日本の英語教育の現状を考慮した形で反映されているか。2. タスクが他者との関わりを促進するようデザインされているか。3. 内省が内在化を効果的に引き起こしているか。4. 言語運用能力の伸びにどのように影響しているか。5. 言語教育観にどのような影響を与えているか。

4. 研究成果

(1) 社会文化理論と英語教員養成

社会文化理論にもとづく外国語教育の実証的研究について文献から理解を深めた。タスクを中心とする言語学習のデザインは、これからの外国語教育をよりよい方向に変化させる鍵を握ることがより明らかになった。日本の外国語教育への具体的応用が可能であることは、ほぼ間違いないと見てよい。ただ、英語教員養成プログラムをどう作るかという点については、検討が始まったばかりである。今後は英語教員志望者が、自分自身が経験した言語学習や授業についてどう捉え、

プロジェクト経験によってどのような変容を見せるか、また、その変容は実際に教育実習等の実践の場においてどのように表れてくるのか今後も引き続き探っていく必要がある。

(2) タスクを用いた言語学習

研究期間の1年目(平成21年度)に、英語教員を目指す大学生(2年生)を対象に、異文化間オーラル・コミュニケーション・プロジェクト(Intercultural Oral Communication Project (IOCP))を実施した。地域の外国語指導助手(ALT)およびオーストラリアの交換留学生との対話交流プロジェクトを実施した。参加学生は、自分の選択したテーマについてコースの最終授業においてプレゼンテーションを行うことを最終目的として、対話を通して情報を集め考察を深めていった。毎回の交流後には、「言語学習」と「コミュニケーション」という視点からの内省を記録しポートフォリオの一部とした。さらに、グループごとに教員とのDebriefingを行い次回の交流への課題を明らかにした。英語運用能力への影響については、TOEFL ITPの5月および3月の実施とISLPR(SpeakingとListening)の2月の実施によって観察した。英語教育観については、毎回の記録をもとにその推移を観察した。

2年目(平成22年度)、プロジェクトを改良した形で、地域の外国語指導助手(ALT)からの協力を得てタスクの基本的考え方を中心にデザインした対話交流プロジェクトを実施した。21年度においては、タスクの産物(outcome)であるプレゼンテーションを学生同士のみで閉じられた授業の場で行ったが、22年度には、ALTにも加わってもらいより開かれた形式で行った。ALTが加わることで、異文化間でのコミュニケーションというコンテキストが設定され、インフォメーション・ギャップが自然発生的に生じた状況での対話のやりとりが行われた。

3年目(平成23年度)においては、8月末から9月中旬にかけての3週間の教育実習での実践に、対話交流プロジェクトがどのような影響意を与えるかという研究課題を前年度までの研究課題に加える形で研究を進めた。研究対象学生8名は、対話交流プロジェクトをコースの中心に据えた「応用言語学Ⅰ」と並行して、「英語科教育学概論Ⅱ」という模擬授業の実施を含む教育実習へ向けた実践的コースと、「教育実習事前事後指導」という教育実習に直接的にかかわる指導を行うコースを履修した後で教育実習に臨んだ。

このような対話交流プロジェクトを通して、参加学生は、コミュニケーションを中心とした言語学習がコミュニケーション能力に寄与し得ることを実際の体験を通して実感することができたと思われる。この考察を裏付けるデータとして、プロジェクト実施前後のアンケート調査結果を比較すると、文法規則を教えることを中心として文法的知識

を積み上げ文法の正確さを重んじるいわゆる伝統的教授法については否定的な考え方を示すようになり、使っていくことによって言語能力を身につけられるようになるという考え方に対して以前よりも肯定的な考え方を示すようになっていくことが明らかになった。

(3) 言語学習/教育観

言語学習観についての変容観察用データとしては、対話交流プロジェクトの参加学生に言語運用および異文化理解についての省察記録を用いた。また、言語教育観の変容については、アンケート調査による測定を用いた。結果として、言語学習観も言語教育観もタスクやコミュニカティブ・アプローチを肯定する傾向に変容を見せたものの、教育実習での授業実践になると、変容後の言語学習観と言語教育観に即した授業実践を行うというふうには単純にはならないという様子であった。その要因としては、教壇に立つのが初めての経験であるため授業方法だけに集中できるほどの余裕がもちにくいこと、授業方法以前に生徒との信頼関係の構築や生徒指導の面への留意が要求されるということ、生徒の普段の授業方法がコミュニカティブ・アプローチではない場合には思い描く授業が成立しにくいことなどが挙げられる。

大学学部生のほかに、2012年度には大学院のコースを履修した日本人学生のタスク型授業の実践を通して観察された英語授業の構築についての考え方の変容も追った。2013年度においても、同コースを3名の学生が履修した。3名の学生は、日本、ケニヤ、中国出身の学生であり、同様にタスク型授業の実践を行った。2012年度の実践よりも一歩踏み込んだ形で、PPP(Presentation, Practice, Production)型の授業と、タスク型の授業を両方実施し、その違いについて、アンケート、授業記録、省察等で比較検討した。

英語教員志望学生が、使いながら言語能力を高めていくということを学習者として実感し肯定的に捉えることができたとしても、教育実習などの授業で教える立場になった時に、どのようにタスクやコミュニカティブ・ランゲージ・ティーチングのアプローチを授業で具現化させていくことができるかという段になると、今後のさらなる研究が必要である。

(4) 今後の展望

これからの英語教育は、グローバル社会を生きる児童生徒一人ひとりが、英語という共通言語を用いて他者と共存共栄を図っていく一市民となることに資するものでなければならない。そのためには、児童生徒が、実際の言語使用場面において、自分が持っている言語能力をできる限り活性化させ言語を使用しながら必要に応じて言語形式を学習して言語発達を生じさせるような教授法が行われるべきである。そのような教授法の中

で、有力な一方法がタスクとフォーカス・オン・フォームを用いた教授法であることを、本研究を通して確信を強めることができた。英語教師を目指す英語教員志望学生が社会文化理論に基づいた英語教育を経験し、さらにその学習経験を第二言語習得についての知識と照らし合わせて考察することにより、グローバル社会の人材育成に資する英語教育を実現するよう、英語教員養成プログラムの充実を進めていくつもりである。英語で英語の授業を行う必要と意義が真に理解される英語教育が発展していくためにも、このタスクとフォーカス・オン・フォームについてさらなる研究を進めていく必要を切に感じる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

佐々木雅子、Focus on Form in a Task-based Interactive Learning Project for Teacher Education at Japanese University、東北英語教育学会研究紀要、査読有、30号、2010、81-90
佐々木雅子、Influence of Intercultural Oral Communication Project on Pre-service Language Teachers' Cognitions About Second Language Learning and Teaching、秋田英語英文学、査読無、53号、2011、35-45
佐々木 雅子、Influence of Knowledge about Second Language Acquisition Research on Foreign Language Teachers、秋田大学教養基礎教育研究年報、査読無、14巻、2012、69-75

〔学会発表〕(計 4 件)

佐々木雅子、若有保彦、松本涼一、佐藤千尋、鳥井瑞穂、TBLTの視点から授業を再構築する:有効性、問題点、可能性、第35回全国英語教育学会鳥取研究大会、2009年8月9日、鳥取大学湖山キャンパス
佐々木雅子、Empirical learning of second language acquisition for teacher development : What will task-based language learning suggest To prospective teachers of English?、日本英文学会東北支部 東北英文学会第64回大会、平成21年度秋田英語英文学会、2009年12月6日、秋田カレッジプラザ明德館ビル
佐々木雅子、若有保彦、松本涼一、佐藤幸恵、Tasks for teacher education (Sasaki's title)、The use of tasks in practice and its significance in theory (forum title)、全国英語教育学会、2010年8月7日、関西大学千里山キャンパス
佐々木雅子、Cognitive Transformation of Pre-service Teachers about TBLT and Focus on Form、第52回大学英語教育学

会国際大会、2013年8月31日、京都大学

〔図書〕(計 2 件)

佐々木雅子(富田かおる/小栗裕子/河内千栄子編、英語教育学体系9リスニングとスピーキングの理論と実践)、大修館書店、第3章1スピーキングとは何か、2011、147-160
佐々木雅子他、全国英語教育学会、第14章国際理解教育と英語教育(吉田信介、南美佐江、佐々木雅子、陣内陽子)全国英語教育学会第40回研究大会記念特別誌 英語教育学の今 理論と実践の統合、2014、in press

〔その他〕

ホームページ等

http://www.pcix.akita-u.ac.jp/inter_en/in_simulation.html

6. 研究組織

(1)研究代表者

佐々木 雅子 (SASAKI, Masako)
秋田大学・教育文化学部・教授

研究者番号: 00292392